参考資料２　代替施設の想定

【現庁舎使用不能時の 本部機能 の対応】

熊本市地域防災計画では、現庁舎が使用できない場合、災害対策本部機能を代替施設に移転することを定めている。代替施設への移転にあたっては、被災状況や使用可否を確認し、移転先を決定する。

災害対策本部機能の代替施設候補	Ⓐ 熊本城ホール　Ⓑ 熊本市民会館　Ⓒ 消防局庁舎　Ⓓ 上下水道局庁舎



熊本市行政区区域図



熊本市中心部航空写真

【 本部機能 の代替施設候補の概要 】

代替施設によって、業務継続性能、災害対応機能に違いがある。

		熊本城ホール	熊本市民会館	消防局庁舎	上下水道局庁舎
					
建物概要		SRC造地上9階地下1階 耐震構造	RC造地上4階地下1階 耐震構造	SRC造地上5階地下1階 耐震構造	S造地上6階地下1階 耐震構造
本庁舎からの距離		0.9km	0.5km	1.5km	3.6km
業務継続性能	重要度係数※1	1.25	1.0	1.5	1.5
	貯水設備	3日分以上	3日分以上	3日分以上	3日分以上
	緊急排水槽設備	4日分以上	×	×	×
	非常用発電設備	72時間	数時間※2	72時間	72時間
災害対応機能	災害対応スペースの想定	3階大会議室 （約300㎡）	大会議室 （約270㎡）	多目的室・視聴覚室 （約430㎡）	想定なし
	電話・PC端末の確保	×	×	固定・携帯電話を確保 （PC端末の確保はない）	×
	庁内ネットワーク※3・防災無線	× （今後整備予定）	×	○	△ （防災無線設備はない）

※1 耐震性能の目安で、1.0は倒壊防止、1.25は一部損傷しても機能を維持できること、1.5は大地震後も補修せず使用できることを目指す水準
※2 給水や空調に必要な電力は含まれていない。
※3 携帯電話回線を利用した庁内ネットワークへの接続は可能であるが、災害時には通信事業者側の回線障害や通信集中の影響を受ける可能性があるため、本評価では施設内の庁内ネットワーク（有線・Wi-Fi）を対象としている。

【現庁舎使用不能時の各局対策部の対応】

各局・中央区の対策部は、現庁舎が使用できない場合の代替施設をそれぞれ想定している。
各局対策部を一括して収容できる規模の施設がないため、市内各所に分散して対応することとなる。

各局・中央区対策部※が想定する代替施設	熊本市民会館、国際交流会館、熊本市教育センター、住友生命ビル(民間施設)、ウェルパルくまもと、あいぱるくまもと、北東部農業振興センター、西南部農業振興センター、扇田環境センター、東部環境工場、現庁舎近隣の小中学校

※：総務局、財政局、文化市民局、健康福祉局、こども局、環境局、経済観光局、農水局、都市建設局、議会局、教育委員会事務局、中央区役所　　政策局は災害対策本部機能と同一施設を想定



熊本市行政区区域図
※［　］内の数値は現庁舎からの移動距離を示す。



熊本市中心部航空写真

【 各局対策部 の代替施設候補の概要 】

各局が想定する代替施設候補には様々な施設が含まれており、立地や施設機能、防災性能に違いがある。

【凡例】○：対策あり　×：対策なし　（防災性能は設備の有無のみを示し、容量・供給範囲・継続可能時間等を評価するものではない。）

整理区分	確認項目	住友生命ビル	国際交流会館	熊本市教育センター	ウェルパルくまもと	あいぱるくまもと
基本条件	本庁舎からの距離	0.2km	0.5km	0.6km	1.3km	1.3km
	施設分野	民間オフィスビル	文化施設	学校教育系施設	保健施設	児童福祉施設
	避難所の指定	なし	あり	なし	なし	なし
防災性能	重要度係数※1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.25
	貯水機能	○※1	○	○	○	○
	非常用発電機	△	△※2	△※2	△※2	△※2
	庁内ネットワーク※3	○	×	○	○	○

整理区分	確認項目	北東部農業振興センター	西南部農業振興センター	扇田環境センター	東部環境工場	最寄りの小中学校
基本条件	本庁舎からの距離	12.7km	8.1km	6.4km	10.3km	0.9km～
	施設分野	庁舎等	庁舎等	供給処理施設	供給処理施設	学校教育系施設
	避難所の指定	なし	なし	なし	なし	あり
防災性能	重要度係数※1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0～1.25
	貯水機能	○	×	×	○	○
	非常用発電機	△※1	△※1	×	○	×
	庁内ネットワーク※3	○	○	○	○	○

※1　耐震性能の目安で、1.0は倒壊防止、1.25は一部損傷しても機能を維持できることを目指す水準
※2　給水と空調に必要な電力は含まない。　※3　空調に必要な電力は含まない。
※3　携帯電話回線を利用した庁内ネットワークへの接続は可能であるが、災害時には通信事業者側の回線障害や通信集中の影響を受ける可能性があるため、本評価では施設内の庁内ネットワーク（有線・Wi-Fi）を対象としている。